

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アルファクス・フード・システム
【英訳名】	Alphax Food System Co., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 隆盛
【本店の所在の場所】	山口県宇部市西本町二丁目11番2号
【電話番号】	0836-32-5161
【事務連絡者氏名】	経営管理部課長 都甲 恵美
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町9番3号
【電話番号】	03-5649-2100
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 河原 克樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 累計期間	第19期 第1四半期 累計期間	第18期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	570,093	451,011	2,438,739
経常利益又は経常損失() (千円)	16,633	29,295	13,466
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	11,712	24,124	2,199
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	535,020	535,020	535,020
発行済株式総数(株)	24,991	24,991	24,991
純資産額(千円)	855,027	711,607	831,991
総資産額(千円)	1,962,106	1,814,031	1,996,497
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	505.63	1,071.98	95.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	95.19
1株当たり配当額(円)	-	-	750
自己資本比率(%)	43.6	39.2	41.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	91,634	46,551	236,253
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	17,010	18,268	125,745
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	64,060	94,805	74,286
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	598,762	578,349	644,871

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、対象となる会社はございません。

4. 第18期第1四半期累計期間及び第19期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により影響を受けた経済活動が復興にむけ緩やかに回復の兆しをみせるものの、欧州の債務問題、タイの洪水問題及び長引く円高等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先である外食産業におきましては、原材料価格の高騰が業績を圧迫する一方、お客様の節約志向を背景とした低価格化に関する競争は激しさを増しております。このため、店舗計画の見直しや新規設備投資の抑制を図るなど、当社の事業領域において厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、大手外食チェーンを中心に、従来からのASPサービス及びシステム機器を中心とした販売活動を行ってまいりました。また、昨今の生活防衛意識の高まりにより、消費者志向が変化していることへ対応すべく顧客情報サービスを新たな商品として販売してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は451,011千円（前年同四半期比20.9%減）となりました。利益面に関しましては、ASPサービス事業の回復の遅れによる売上の減少、システム機器事業における店舗機器入れ替えの一巡に伴う売上の減少により、営業損失25,906千円（前年同四半期は営業損失12,873千円）、経常損失29,295千円（前年同四半期は経常損失16,633千円）、四半期純損失24,124千円（前年同四半期は四半期純損失11,712千円）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

当社は、ASPサービス事業を単一セグメントとしておりますが、ASPサービス事業を核として、顧客である飲食店舗にASPサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。

ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力いたしましたが、本格的な回復傾向とはならず、売上高は232,014千円（前年同四半期比3.9%減）となりました。月額利用料も3ヶ月累計で221,377千円（前年同四半期比2.7%減）と推移しました。

システム機器事業

当事業におきましては、既存店舗への機器入れ替えが一巡したこと及び一部の機器に価格の下落が生じた結果、売上高は158,992千円（前年同四半期比41.9%減）となりました。

周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は60,004千円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,814,031千円となり、前事業年度末に比べ182,466千円減少いたしました。主な増減は、流動資産では、システム機器事業の売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が129,261千円減少いたしました。固定資産においては、工具、器具及び備品12,535千円の減少がありました。また、流動負債では支払手形及び買掛金58,372千円の減少がありました。純資産につきましては、711,607千円となり、120,384千円減少いたしました。主なものは自己株式の取得79,237千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金や、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金により前事業年度末に比べ66,521千円減少し、当第1四半期会計期間末には578,349千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は46,551千円(前年同四半期は得られた資金91,634千円)となりました。これは主に、税引前四半期純損失30,816千円の計上があったものの、減価償却費23,562千円の計上及び売上債権137,953千円の減少があった一方で、たな卸資産28,904千円の増加、賞与引当金12,390千円の減少及び仕入債務58,372千円の減少による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は18,268千円(前年同四半期は使用した資金17,010千円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,927千円及び敷金及び保証金の差入による支出7,442千円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は94,805千円(前年同四半期は得られた資金64,060千円)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出79,237千円による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	91,704
計	91,704

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,991	24,994	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	24,991	24,994	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	24,991	-	535,020	-	143,599

(注)平成24年1月1日から平成24年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3株、資本金が58千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,312	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,679	22,679	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,991	-	-
総株主の議決権	-	22,679	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株数は、3,315株であります。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルファクス・フード・システム	山口県宇部市西本町二丁目11番2号	2,312	-	2,312	9.25
計	-	2,312	-	2,312	9.25

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株数は、3,315株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.26%）であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、東京さくら監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第18期事業年度

才和有限責任監査法人

末川修公認会計士事務所 公認会計士 末川修氏

第19期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間 東京さくら監査法人

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,171	620,749
受取手形及び売掛金	288,997	159,736
商品	388,030	408,220
その他	48,956	60,185
貸倒引当金	6,359	3,498
流動資産合計	1,404,795	1,245,393
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 9,455	1 11,102
車両運搬具(純額)	1 0	1 0
工具、器具及び備品(純額)	1 164,763	1 152,227
土地	20,429	20,429
建設仮勘定	84,591	88,473
有形固定資産合計	279,238	272,231
無形固定資産		
ソフトウェア	63,163	58,393
その他	2,445	2,445
無形固定資産合計	65,609	60,838
投資その他の資産		
出資金	136	141
長期前払費用	103,337	103,677
繰延税金資産	34,145	30,782
長期未収入金	123,455	113,489
その他	17,659	24,164
貸倒引当金	38,040	42,422
投資その他の資産合計	240,694	229,833
固定資産合計	585,542	562,902
繰延資産		
社債発行費	6,159	5,734
繰延資産合計	6,159	5,734
資産合計	1,996,497	1,814,031

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,977	90,605
短期借入金	² 549,000	² 549,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	15,080	1,095
引当金	16,567	4,177
その他	91,993	113,434
流動負債合計	881,618	818,312
固定負債		
社債	170,000	170,000
長期借入金	100,000	100,000
引当金	12,886	14,111
固定負債合計	282,886	284,111
負債合計	1,164,505	1,102,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	535,020	535,020
資本剰余金	143,599	143,599
利益剰余金	322,445	281,311
自己株式	169,002	248,239
株主資本合計	832,062	711,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	83
評価・換算差額等合計	70	83
純資産合計	831,991	711,607
負債純資産合計	1,996,497	1,814,031

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	570,093	451,011
売上原価	439,130	341,713
売上総利益	130,962	109,298
販売費及び一般管理費	143,836	135,204
営業損失()	12,873	25,906
営業外収益		
雑収入	219	282
営業外収益合計	219	282
営業外費用		
支払利息	2,180	2,118
支払保証料	1,057	623
その他	741	929
営業外費用合計	3,979	3,671
経常損失()	16,633	29,295
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	1,521
特別損失合計	-	1,521
税引前四半期純損失()	16,633	30,816
法人税、住民税及び事業税	440	393
法人税等調整額	5,360	7,085
法人税等合計	4,920	6,692
四半期純損失()	11,712	24,124

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	16,633	30,816
減価償却費	23,725	23,562
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,830	1,521
賞与引当金の増減額(は減少)	9,836	12,390
退職給付引当金の増減額(は減少)	823	1,224
支払利息	3,588	3,246
売上債権の増減額(は増加)	94,489	137,953
たな卸資産の増減額(は増加)	35,486	28,904
仕入債務の増減額(は減少)	121,212	58,372
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,037	6,285
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,138	17,021
その他	538	531
小計	103,421	60,863
利息の支払額	2,994	1,329
法人税等の支払額	8,792	12,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,634	46,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,910	5,927
無形固定資産の取得による支出	-	3,000
定期預金の預入による支出	2,100	2,100
敷金及び保証金の差入による支出	-	7,442
その他	0	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,010	18,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	404,000	414,000
短期借入金の返済による支出	324,000	414,000
自己株式の取得による支出	-	79,237
配当金の支払額	15,939	15,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,060	94,805
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,685	66,521
現金及び現金同等物の期首残高	460,077	644,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	598,762	578,349

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、533,655千円であります。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく第18期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">549,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 システム機器の販売顧客のリース債務8,014千円について、債務保証を行っております。</p>	当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	借入実行残高	549,000千円	差引額	651,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、547,447千円であります。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">549,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 システム機器の販売顧客のリース債務7,561千円について、債務保証を行っております。</p>	当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	借入実行残高	549,000千円	差引額	651,000千円
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円												
借入実行残高	549,000千円												
差引額	651,000千円												
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円												
借入実行残高	549,000千円												
差引額	651,000千円												

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定	632,762千円
預入期間が3ヵ月を超える	34,000千円
定期預金	34,000千円
現金及び現金同等物	598,762千円
	現金及び預金勘定
	620,749千円
	預入期間が3ヵ月を超える
	42,400千円
	定期預金
	42,400千円
	現金及び現金同等物
	578,349千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月28日 定時株主総会	普通株式	17,373	750	平成22年9月30日	平成22年12月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月27日 定時株主総会	普通株式	17,009	750	平成23年9月30日	平成23年12月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、当第1四半期会計期間において、平成23年12月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を
1,003株(総額79,237千円)取得いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末における自己株式は
3,315株(総額248,239千円)となっております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	505円63銭	1,071円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	11,712	24,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	11,712	24,124
普通株式の期中平均株式数(株)	23,165	22,505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社アルファクス・フード・システム
取締役会 御中

東京さくら監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末川 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファクス・フード・システムの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファクス・フード・システムの平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。